



災害復興支援状況報告

災害復興支援委員会 担当副会長 増市 徹

東日本大震災から1年が経過しました。

この大震災ならびに福島原発事故によって、福島、宮城、岩手の3県だけを見ても、県外に避難をされている被災者の数は72,000人を超えており、そのうち近畿2府4県に避難をされてきた方々は4,200名を超え、大阪府では1,500名近くになっています（東日本大震災復興対策本部2012年2月29日現在発表数値）。

この1年間、本誌に毎号支援活動の報告記事を掲載してきましたが、なお課題山積で、今後もしばらくは掲載が途切れることはなさそうです。弁護士会災害復興支援委員会の2月4日ごろから3月4日ごろまでの支援状況を報告します。

1 実態調査の実施

今日までの当委員会の活動を通じ、大阪府下に避難されている相当数の方々と接点を持つことができましたが、そのうち連絡可能な約170名の方に対し、訪問、電話による実態調査を行なうことにしました。今後の立法・政策提言に繋げるべく、また、東京電力株式会社に対する損害賠償請求の具体的方法が分からずに悩んでおられる方への助言を目的として、2月末から調査活動を開始しています。3月中には担当委員が訪問、電話により調査を行います。

2 2月以後の活動状況

(1) 弁護士会館での無料震災電話・面談相談

2月6日から3月5日までの間の電話相談は29件、来館相談は4件ありました。

また、開設当初からの合計相談は、電話相談は362件、来館相談は39件となっています。これら相談を実施する必要性はなお残っていると考えられますが、件数の推移を見つつ、実施の方法を変

えていくことを検討中です。

(2) 原発賠償説明会&なんでも相談会の実施

府下に避難されている方に対する支援を進めるために、昨年10月から行っている「原発賠償説明会&なんでも相談会」を引き続き実施しています。2月16日にはクレオ大阪南で、2月24日にはクレオ大阪北で開催し、それぞれ10名前後の相談者の方が相談に来られました。また、震災後1年あたり、3月10日（土）に大阪弁護士会館で実施し、10組の方の参加を得ました。

(3) 大阪弁護士会ニュースの発行

昨年6月から毎月発行してきた大阪弁護士会ニュースは、2月に第9号を発行しました。今号では、特集として、被災地より大阪に避難されている方々の声を掲載しています。大阪弁護士会ニュースは、大阪弁護士会ホームページよりダウンロードが可能です。ぜひご覧ください。

(4) 「避難者のつどい3.11"with Kansai"」への協力について

大阪市社会福祉協議会が主催し、3月11日に実施された上記「つどい」に災害復興支援委員会の委員4名が相談員として参加しました。

(5) 原発問題連続学習会

この学習会は、平成23年5月17日の「原発を学ぶ」を皮切りに年間を通して開催してきました。今後下記のとおり第10回の開催が予定されており、これが最終回となります。

第10回「マス・メディアが報道しない原発事故」

4月28日（土）午後1時30分～（受付開始午後1時）

講師：上杉隆氏（元ジャーナリスト、自由報道協会代表）

おしどり氏（夫婦音曲漫才師、自由報道協会理事）